

平成 31 年 3 月 20 日
飯田市議会全員協議会
資料 No. 1 - 1

平成 29 年度決算に基づく
飯田市財務諸表
(一般会計等)

長野県飯田市
(総務部財政課)

目 次

I 地方公会計制度の概要

- 1 統一的な基準による地方公会計制度・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 財務4表の対象とする会計範囲・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3 財務4表の相互関係・・・・・・・・・・ 3 頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・ 3 頁

II 財務4表を見ます

- 1 貸借対照表を見ます・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 行政コスト計算書を見ます・・・・・・・・・・ 5 頁
- 3 純資産変動計算書を見ます・・・・・・・・・・ 6 頁
- 4 資金収支計算書を見ます・・・・・・・・・・ 7 頁

III 財務諸表の分析

- 1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）・・・・ 9 頁
- 2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）・・・・ 10 頁
- 3 持続可能性
（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）・・・・ 11 頁
- 4 効率性・弾力性
（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕は
どのくらいあるか）・・・・・・・・・・ 12 頁
- 5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）・・・・ 13 頁

<別紙>財務4表

I 地方公会計制度の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度

現在の地方公共団体の予算・決算制度は、議会の議決を経た予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、現金の授受を重視した現金主義会計が採用されています。予算に対する実際の収入・支出が決算であり、どのような事業にどのくらいの経費を要したか明確にわかるため、事業の執行管理や公金の適正な出納管理がしやすいといったメリットがあります。しかし、将来にわたって負担しなければならない借金や、道路・公園・施設などの保有資産の状況を加味した行政運営に係るトータルコストが把握できないなど、健全な財政運営に結びつけるための分析が難しいという課題がありました。

こうした課題に対応していくため、飯田市では平成 20 年度決算から「発生主義・複式簿記」で行われる地方公会計制度「基準モデル」を導入し、財務諸表 4 表（以下「財務 4 表」という。）を作成し公表してきました。しかし、これまでの「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等は、地方公共団体が任意に選択し導入することができたため、団体間での比較等ができませんでした。

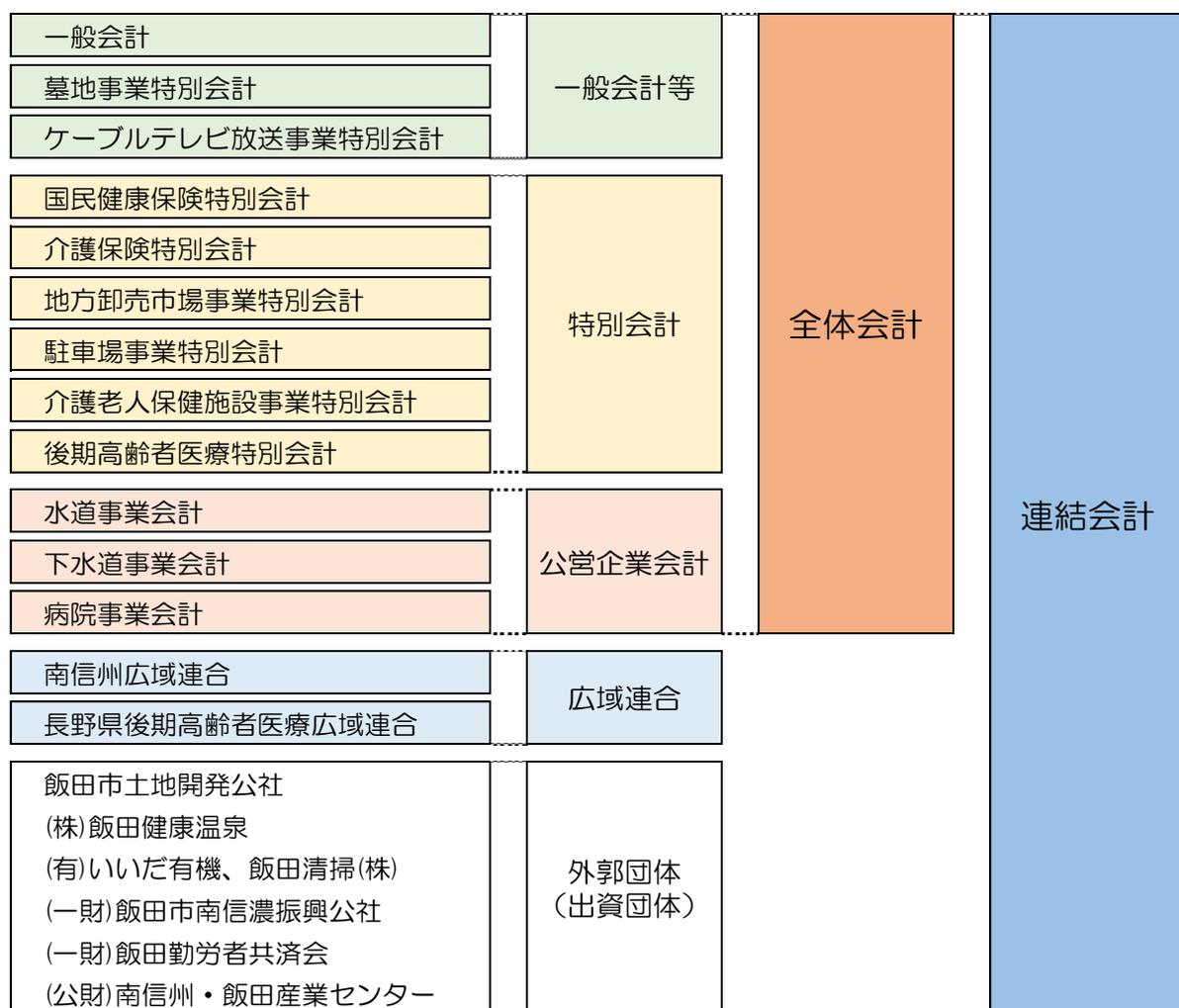
そこで総務省は、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に全ての地方公共団体が同一基準で財務 4 表を作成することを要請しました。これにより平成 28 年度決算から全ての地方公共団体で統一的な基準による財務 4 表が作成され、財政指標等を用いた比較ができるようになりました。飯田市においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務 4 表に変更し作成・公表したところです。

こうした経過を踏まえ、平成 29 年度決算についても「統一的な基準」による財務 4 表を作成しました。ここでは、平成 29 年度の飯田市の一般会計等（一般会計、墓地事業特別会計及びケーブルテレビ放送事業特別会計）について財務 4 表を見ていきます。

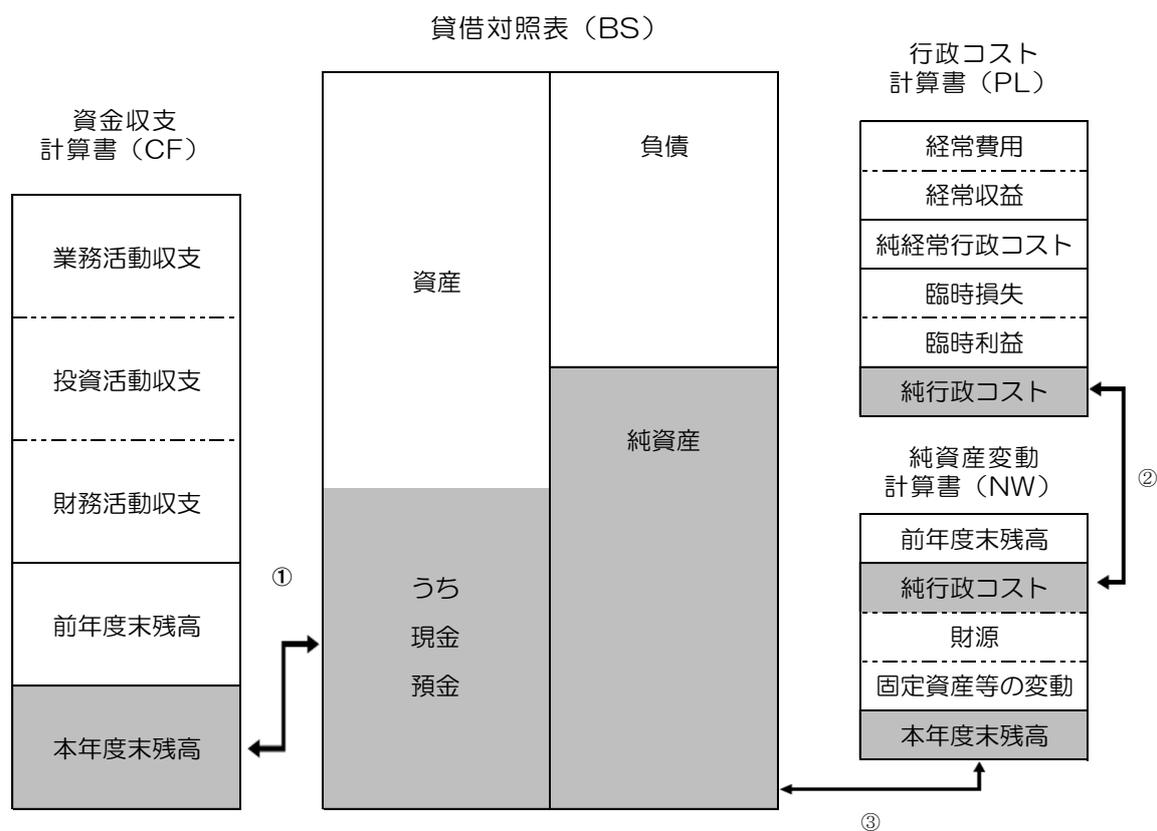
貸借対照表 (BS)	純資産変動計算書 (NW)
その時点（年度末時点）での ① 資 産 ② 負 債 ③ 純資産 がわかります	純資産の ① 1 年間の増減 ② 増減の要因 がわかります
資金収支計算書 (CF)	行政コスト計算書 (PL)
お金を ① どのように集め ② 何に使ったのか がわかります	経常的な行政サービスに ① いくらコストがかかり ② その財源は何か がわかります。

2 財務4表の対象とする会計範囲

一般会計等・・・一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計
特別会計・・・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、地方卸売市場事業特別会計 駐車場事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計・・・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
広域連合・・・南信州広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・飯田市土地開発公社、(株)飯田健康温泉、(有)いいだ有機、飯田清掃(株) (一財)飯田市南信濃振興公社、(一財)飯田勤労者共済会 (公財)南信州・飯田産業センター



3 財務4表の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② PLの「純行政コスト」とNWの「純行政コスト」が一致します。
- ③ NWの「本年度末残高」とBSの「純資産」が一致します。

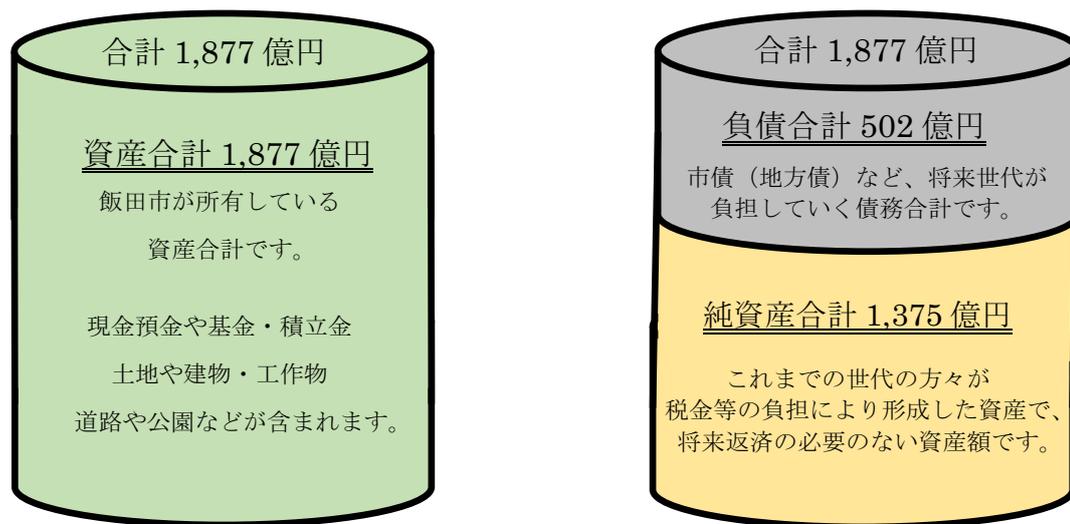
4 端数処理について

本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。そのため、合計金額が一致しない場合があります。

II 財務4表を見ます

1 貸借対照表を見ます (別紙「財務4表」① 参照)

資産の部は、年度末の時点で保有する固定資産（土地や建物）や流動資産（現金や基金）がどのくらいあるか、負債の部は、将来返済が必要な市債（地方債）や引当金がどのくらいあるか、そして純資産の部は、資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産がどのくらいあるかを表します。



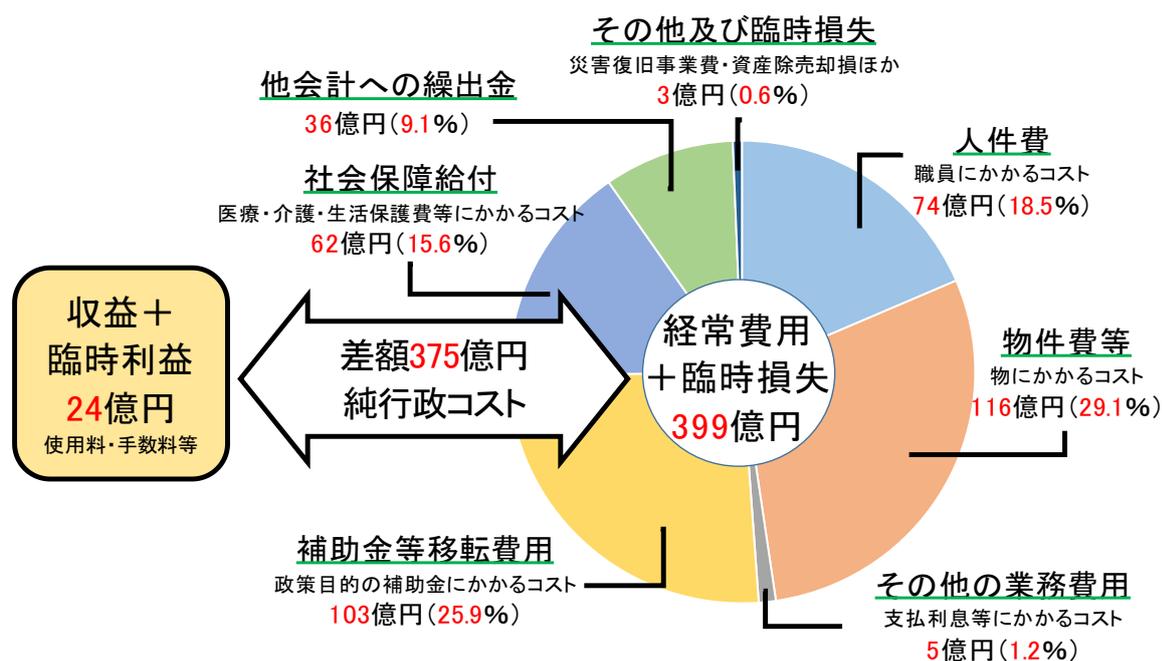
資産の部は、天龍峡温泉交流館、特別養護老人ホーム飯田荘などの整備をはじめ企業会計への出資や基金の積立など増要因がありますが、減価償却累計額の増に加え上郷自治振興センターの解体や基金取崩等による減要因もあり、資産全体では6億円の減となりました。

負債の部では、主に地方債の償還が進み7億円の減、よって純資産は資産と負債との差額で1億円の増となりました。

	H28 (A)	H29 (B)	前年との比較 (B) - (A)
資 産	1,883 億円	1,877 億円	△ 6 億円
負 債	509 億円	502 億円	△ 7 億円
純 資 産	1,374 億円	1,375 億円	1 億円

2 行政コスト計算書を見ます（別紙「財務4表」② 参照）

福祉活動や教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、その行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を対比させた財務書類で、収入には税収や市債、国県からの支出金等は計上していません。経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失・臨時利益（固定資産の除却や売却に伴う損益）を増減させた金額が「純行政コスト」となります。



経常費用は、新庁舎等の事業用資産に係る減価償却費の増や、臨時福祉給付金給付事業費の増、南信州広域連合負担金等の増により6億円の増となりました。

一方経常収益は、産業振興と人材育成の拠点整備事業に係る受託工事収入の増の影響から1億円の増となり、純経常行政コストは5億円の増となりました。

なお臨時損失については、南信濃福祉企業センター木沢分場等施設の除却により1億円の損失が発生したため、純行政コストは1億円の増となりました。

	H28 (A)	H29 (B)	前年との比較 (B) - (A)
経常費用	392億円	398億円	6億円
経常収益	23億円	24億円	1億円
純経常行政コスト	369億円	374億円	5億円
臨時損失	5億円	1億円	△4億円
臨時利益	0億円	0億円	0億円
純行政コスト	374億円	375億円	1億円

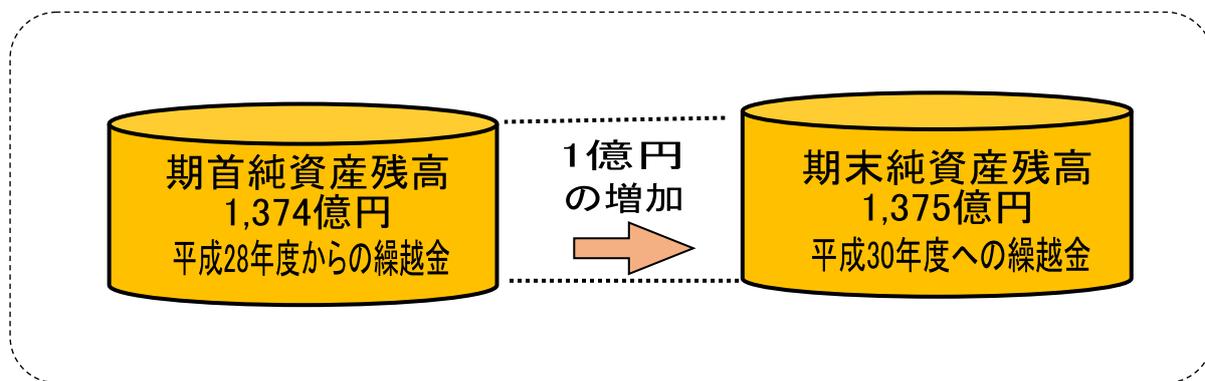
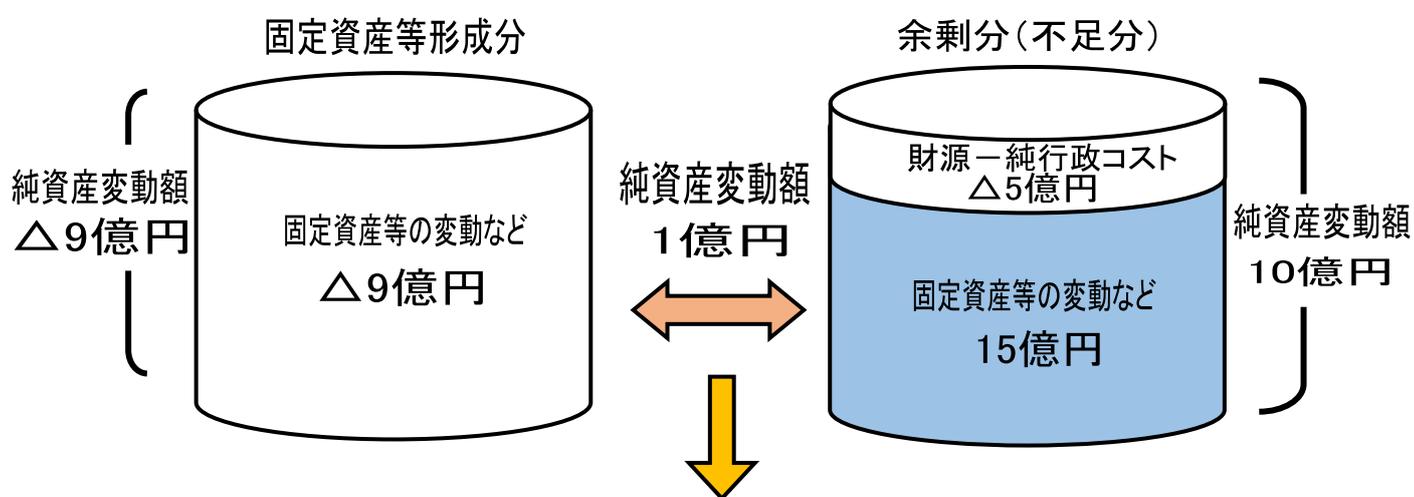
3 純資産変動計算書を見ます（別紙「財務4表」③ 参照）

貸借対照表の純資産（将来返済が不要な資産）が年度中にどのように増減したか、また増減にかかる財源をどのように集めたかを表す財務書類です。純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で算出します。

平成 29 年度の固定資産等形成分については、減価償却費や固定資産の除却、貸付金・基金等の内部変動により 9 億円減少となりました。

余剰分（不足分）については、税収や国県等補助金などの収入（財源）が 370 億円で純行政コストを賄いきれず 5 億円の不足で、固定資産等の変動などが 15 億円増加したことから 10 億円の増加となりました。

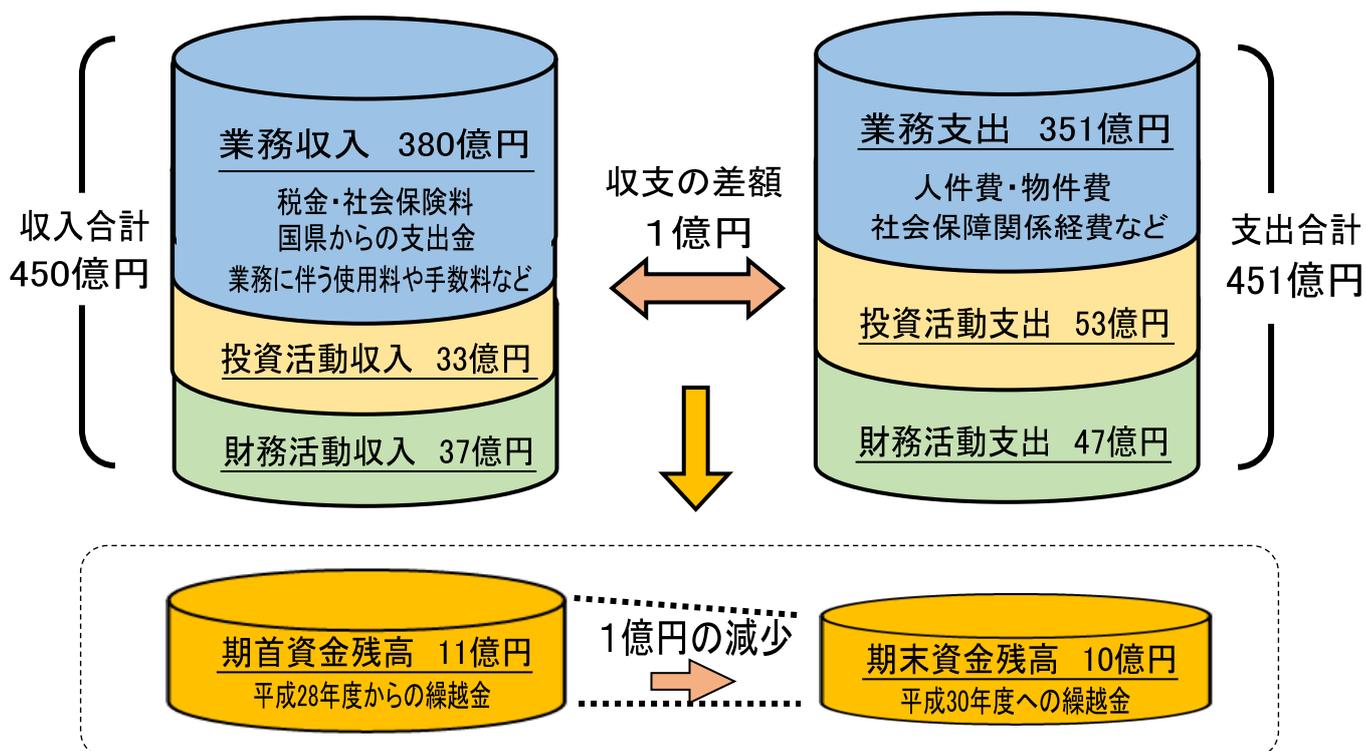
その結果、本年度純資産変動額は 1 億円の増加となりました。



	H28 (A)	H29 (B)	前年との比較 (B) - (A)
純行政コスト	374 億円	375 億円	1 億円
財源	370 億円	370 億円	0 億円
純資産変動額	$\Delta 3$ 億円	1 億円	

4 資金収支計算書を見ます（別紙「財務4表」④ 参照）

1年間に現金がどのように動いたかを表します。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが見えます。また、期首資金残高は平成28年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、1年間の収支と合算した額が期末資金残高として平成30年度へ繰り越す資金となります。



資金の収支差が1億円の減となり、平成30年度への繰越金は10億円となりました。

業務活動収支では、税収や国県等補助金収入が380億円あったのに対して、上郷公民館耐震整備事業や企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が351億円あり、収支は29億円となりました。

投資活動収支では、資産売却収入や中小企業振興資金預託金回収金、基金取崩等により収入が33億円あったのに対して、他会計への出資金や天龍峡温泉交流館をはじめとする各種公共施設の整備費等の支出が53億円あり、収支はマイナス20億円となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、マイナス10億円となりました。

資金収支計算書の前年度比較

	H28 (A)	H29 (B)	前年との比較 (B) - (A)
収入合計	446億円	450億円	4億円
支出合計	447億円	451億円	4億円
収支の差額	△1億円	△1億円	

Ⅲ 財務諸表の分析

平成 29 年度決算に基づく財務諸表から、総務省が示している財務書類分析の視点を参考に、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自律性といった視点から、類似団体と県内 19 市との比較を含めて分析します。

※ 「類似団体平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査（分析等）から引用した数値です。ただし、地方債償還可能年数及び行政コスト対財源比率については、平成 28 年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。

類似団体とは、総務省が全市区町村を指定都市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口規模や産業構造に応じ、一般市を 16 類型、町村を 15 類型に区分しています。そのなかで同じグループに属する自治体のことを指します。

飯田市はその他の一般市の中の「都市Ⅲ-1（人口規模：100,000 人以上 150,000 人未満、産業構造：Ⅱ次、Ⅲ次が 90%未満かつⅢ次 55%未満）」に区分され、類似団体は下記一覧のとおりです。

平成 28 年度決算における「都市Ⅲ-1」類似団体一覧（計 22 市）

北海道 北見市	岩手県 一関市	岩手県 奥州市	宮城県 大崎市	山形県 鶴岡市
山形県 酒田市	栃木県 那須塩原市	埼玉県 深谷市	埼玉県 朝霞市	埼玉県 富士見市
千葉県 成田市	大阪府 門真市	岡山県 津山市	愛媛県 西条市	福岡県 糸島市
佐賀県 唐津市	熊本県 八代市	鹿児島県 鹿屋市	沖縄県 浦添市	沖縄県 沖縄市
沖縄県 うるま市	長野県 飯田市			

※ 「県内 19 市平均値」は、平成 28 年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。算出に用いた各市の人口は、H29 年 1 月 1 日現在の数値を採用しているため、各市が公表している指標の数値とは異なる場合があります。

分析の視点	指標	H28 年度	H29 年度
(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）	市民 1 人当たり資産額	1,819,000 円	1,829,329 円
	資産老朽化比率	51.4%	52.3%
(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	純資産比率	73.0%	73.2%
	将来世代負担比率	13.8%	13.2%
(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）	市民 1 人当たり負債額	492,000 円	489,691 円
	基礎的財政収支	1,362,000 円	908,165 円
	地方債償還可能年数	8.3 年	9.2 年
(4) 効率性・弾力性（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）	市民 1 人当たり行政コスト	361,000 円	365,364 円
	行政コスト対財源比率	101.1%	101.3%
(5) 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）	受益者負担比率	5.8%	5.9%

※ 算出に用いた飯田市の人口（H28 年度：H29 年 1 月 1 日現在 103,507 人、H29 年度：H30 年 1 月 1 日現在 102,614 人）

1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり資産額

【解説】資産総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	1,819,000 円	1,829,329 円
類似団体平均値	1,755,000 円	
県内 19 市平均値	1,832,254 円	

【考察】H29 年度は、資産総額が減少しましたが、人口減少の影響が大きいため数値が増加しました。飯田市は県内 19 市平均値よりは低くなっていますが、類似団体平均値よりは高い数値となっています。類似団体と比較すると道路用地等のインフラ資産が多いことが要因と考えられます。

◆資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

【解説】保有する土地、立木竹等を除く償却資産（建物や工作物等）が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示す数値で、一般的にこの数値が 50% を超えると資産の老朽化が進行している状態といえます。

	H28 年度			H29 年度		
	全体	事業用 資産	インフラ 資産	全体	事業用 資産	インフラ 資産
飯田市	51.4%	61.5%	44.4%	52.3%	63.0%	45.8%
類似団体平均値	57.9%	56.1%	59.4%			
県内 19 市平均値	57.5%	54.3%	59.0%			

【考察】H29 年度は、保有資産の減価償却が更に進み数値が上昇しました。飯田市は全体の数値では、類似団体平均値や県内 19 市平均値と比較すると低い数値となっています。資産別にみると、事業用資産は類似団体平均値や県内 19 市平均値と比べると数値が高く、社会福祉施設等の公共施設の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど適正管理に努める必要があります。またインフラ資産は、類似団体平均値や県内 19 市平均値と比べると低い数値となっています。これは、道路や公園等のインフラ資産の整備等が比較的進んでいることが要因と考えられます。

2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

◆純資産比率

【解説】保有する総資産のうち返済義務のない資産（純資産）がどの程度の割合を占めているかを表す数値（企業会計における「自己資本比率」に相当）で、この比率が高いほど借金が少ない状態といえます。また、50%に近いほど将来世代と現世代の負担割合が同じ状態にあるといえます。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	73.0%	73.2%
類似団体平均値	69.0%	
県内 19 市平均値	72.5%	

【考察】企業分析では 40%以上であれば優良とされていますが、地方公共団体は、多くのインフラ資産を保有するため数値が高くなる傾向があります。飯田市は、類似団体平均値や県内 19 市平均値と比べると高い数値となっており、資産に対する借金が少ないといえますが、数値が 50%を超えていることからこれまでの世代の負担が大きいことがわかります。今後は、将来世代と現世代の負担のバランスを取ることが必要です。

◆将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【解説】社会資本整備等の結果を表す有形・無形固定資産の取得に地方債をどの程度借り入れたかを表す数値で、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	13.8%	13.2%
類似団体平均値	19.7%	
県内 19 市平均値	15.2%	

【考察】着実な地方債残高の抑制が進み、H29 年度は前年度対比 0.6 ポイント減少しました。飯田市は、類似団体平均値及び県内 19 市平均値と比較すると低い数値となっており、将来世代への負担が少ないことがわかります。しかし地方債は原則として将来世代にも受益が及ぶ施設等の建設に充てられていること、また地方交付税措置が講じられている地方債もあることなども踏まえ、純資産比率と同様に将来世代と現世代の負担割合に注意が必要です。

3 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）

◆市民 1 人当たり負債額

【解説】負債総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民 1 人当たり負債額	= $\frac{\text{(BS) 負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	
	H28 年度	H29 年度
飯田市	492,000 円	489,691 円
類似団体平均値	544,000 円	
県内 19 市平均値	504,776 円	

【考察】人口が減少したにも関わらず、負債の大半を占めている地方債残高の抑制により H29 年度の数値は減少しました。類似団体平均値や県内 19 市平均値よりも低い数値であり、地方債残高を含む負債の残高は健全な状況にあるといえます。地方債については、2020 年度末時点の地方債（臨時財政対策債を除く）残高の財政運営目標を「550 億円以下に抑制する」としており、目標達成のために更なる発行抑制に努める必要があります。

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【解説】地方債の元利償還額を除いた支出と、地方債発行などの借入金を除いた収入のバランスを見るもので、プラスの数値であれば経費が借金に頼らず税収等で賄われていることを意味します。

基礎的財政収支	= $\frac{\text{(CF) 業務活動収支 (支払利息を除く)} + \text{(CF) 投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)}}{\text{}}$	
	H28 年度	H29 年度
飯田市	1,362,000 千円	908,165 千円
類似団体平均値	561,200 千円	
県内 19 市平均値	391,596 千円	

【考察】飯田市は、基礎的財政収支が黒字であり、更に類似団体平均値や県内 19 市平均値を大きく上回った数値となっていることから、地方債に依存しない健全な財政状況にあるようにみえますが、地方債の償還等を含む財務活動収支を含めた資金収支全体では赤字となっています。収入には国県補助金など外部からの財源も多く含まれていることから、税収等の比率をより高めて健全な財政運営を維持していく必要があります。

◆地方債償還可能年数

【解説】業務活動収支の黒字分を全て地方債の償還に充てた場合、何年で償還を完了することができるかを表す指標です。期間が短いほど債務償還能力が高いことを意味します。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	8.3 年	9.2 年
類似団体平均値	12.0 年	
県内 19 市平均値	8.5 年	

【考察】現在飯田市が借り入れている地方債の平均償還年数は 13.4 年であり、臨時財政対策債を除くと償還年数を 10 年に設定しているものが多いことから、地方債償還可能年数は 10 年未満となることが望ましいといえます。H29 年度は社会保障給付の増額などの影響で業務支出が増え、また地方交付税などの業務収入が減ったことから数値が上昇しました。類似団体平均値よりは低くなっていますが、引き続き地方債残高の抑制に努めていく必要があります。

4 効率性・弾力性（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

◆市民 1 人当たり行政コスト

【解説】行政コストを住民基本台帳人口で除して得た数値です。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	361,000 円	365,364 円
類似団体平均値	388,000 円	
県内 19 市平均値	347,799 円	

【考察】純行政コストは前年度並みでしたが、人口減少の影響で数値は上昇しました。この数値は、経常的な行政活動の効率性比較することができ、飯田市は類似団体平均値と比べると効率が良いという結果が出ていますが、県内 19 市と比較すると高い水準となっており、経常的な行政活動を見直すなど行財政改革を更に進めていく必要があります。

◆行政コスト対財源比率

【解説】純行政コストに対する財源の割合で、当該年度の純行政コストをどのくらい当該年度の財源で賄うことができたかを表しています。数値が100%を下回っている場合は、純行政コストを財源で賄うことができたことを示しています。

行政コスト対財源比率 = $\frac{\text{(PL)純行政コスト}}{\text{(NW)財源}}$		
	H28 年度	H29 年度
飯田市	101.1%	101.3%
類似団体平均値	102.9%	
県内 19 市平均値	102.7%	

【考察】飯田市は、類似団体平均値及び県内 19 市平均値よりも良好な数値で特に問題のない状態といえますが、数値が100%を超えており過去から蓄積してきた資産を取り崩している状態といえます。したがって行財政改革の取組を更に進め、1年間の財源で純行政コストを賄うことができる体質へと改善する必要があります。

5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◆受益者負担比率

【解説】1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどれだけ賄われたかを表します。数値が大きいほど受益者が多く負担していることを示しています。

受益者負担比率 = $\frac{\text{(PL)経常収益}}{\text{(PL)経常費用}}$		
	H28 年度	H29 年度
飯田市	5.8%	5.9%
類似団体平均値	4.4%	
県内 19 市平均値	5.1%	

【考察】飯田市は、類似団体平均値や県内 19 市平均値と比較すると高い水準となっていますが、これは類似団体と比べると経常費用が低いからです。主に物件費等が低いことが要因と考えられます。今後は人口減少に伴う税収減が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要となる適正な受益者負担の割合を分析し、検討していく必要があります。